

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

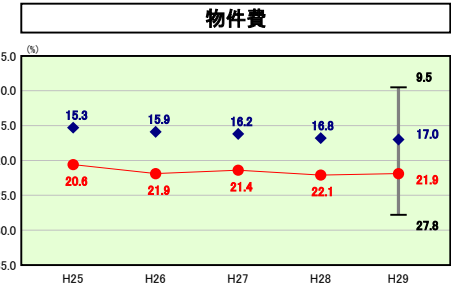
大阪府島本町

## 経常収支比率の分析

人口	30,601	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,433	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.3	%
歳入総額	11,733,947	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,513,027	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実収収支	199,746	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	6,715,336	千円			
地方債現在高	11,493,153	千円			

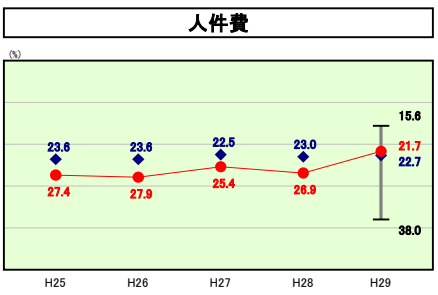


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



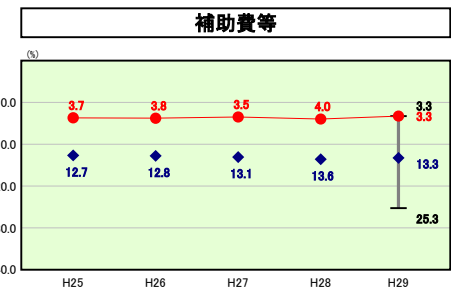
**類似団体内順位** 91/100 **全国平均** 14.5 **大阪府平均** 12.9

**物件費の分析欄**  
 清掃工場、消防などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して高い水準で推移している。  
 平成29年度は、中学校給食導入の影響が通年となったことなどから物件費は増加したが、分母である経常一般財源収入が増加したことから物件費の経常収支比率が改善した。  
 平成28年度からPPSを導入しており、今後も、PPSの導入の拡大など、物件費の抑制に努める。



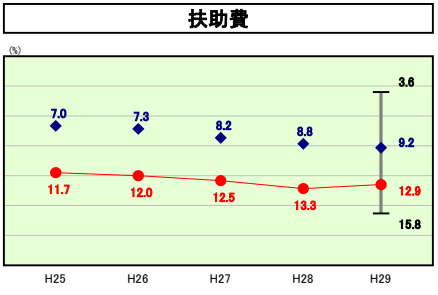
**類似団体内順位** 42/100 **全国平均** 25.6 **大阪府平均** 27.0

**人件費の分析欄**  
 清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。  
 平成29年度は、保育所使用料等の歳入について充当順位を見直したことで、分母である経常一般財源収入が増加したことから類似団体内平均値を下回った。  
 今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。



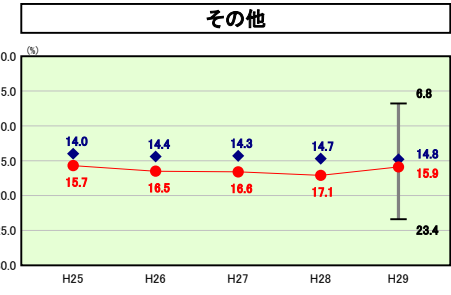
**類似団体内順位** 1/100 **全国平均** 10.1 **大阪府平均** 9.7

**補助費等の分析欄**  
 清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。  
 平成29年度は、平成28年度に玉子排水機場修繕事業に係る負担があったことから、補助費等が減少した。



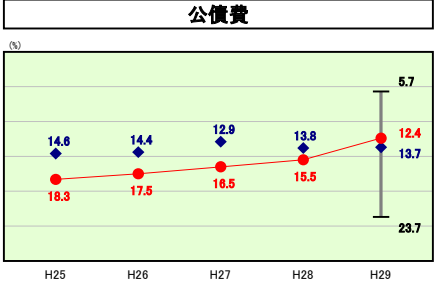
**類似団体内順位** 83/100 **全国平均** 12.4 **大阪府平均** 17.2

**扶助費の分析欄**  
 本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。  
 平成29年度は、障害者福祉事業のサービス利用者数が増加したこと、生活保護費にかかる医療扶助が増加したこと及び小規模保育事業所の開設などにより、分子である経常経費充当一般財源が増加したものの、分母である経常一般財源収入が増加したことから、指標としては改善した。  
 しかし、依然として類似団体内平均値を上回っているため、今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。



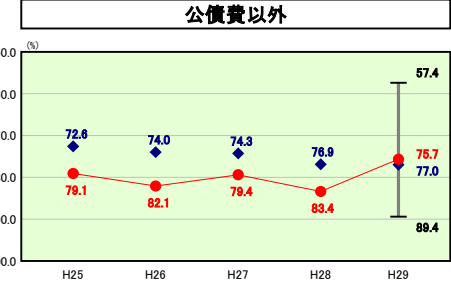
**類似団体内順位** 59/100 **全国平均** 13.3 **大阪府平均** 12.4

**その他の分析欄**  
 平成29年度は、維持補修費や介護保険事業特別会計への繰出金が増加したものの、算定の分母である経常一般財源収入が増加したことから、その他の経費に係る経常収支比率は改善した。  
 繰出金については、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。  
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



**類似団体内順位** 41/100 **全国平均** 16.9 **大阪府平均** 18.9

**公債費の分析欄**  
 過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移してきたが、ここ数年はふれあいセンター建設にかかる町債の償還が進んでおり、公債費は減少傾向にある。  
 平成29年度は分母である経常一般財源収入が増加したことから類似団体内平均値を下回ったが、今後、臨時財政対策債の元金償還が増加していること、学校副産化事業や庁舎建替事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



**類似団体内順位** 32/100 **全国平均** 75.9 **大阪府平均** 78.6

**公債費以外の分析欄**  
 清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費、維持補修費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額に上っている。  
 平成29年度は、福祉事務所を設置に係る経費が普通交付税で措置されるようになったこと及び町民税法人税割が増加したことなどから大幅な改善となった。